

論文の和文要旨

論文題目

現代の中越経済関係

—1990年代以後の国境貿易に中心にして

氏名 鄧 応文

本論文は、90年代以後の中越国境貿易の発展プロセス、それと関連する両側の政策、国境貿易がもたらした両側の国境地域の経済変化及び地域経済協力の展開について考察したものである。

中越国境貿易は90年代初頭に正常化し、新たに転換した両国の関係の中で、特に両国の経済関係の中で重要な位置を占めている。

1945年に独立したベトナムと1949年に樹立した中華人民共和国が、51年に国交を結んだ後それ以来90年初頭両国の国交が新たに正常化するまでのほぼ40年間に、両国の関係は政治的イデオロギーを軸として展開してきた。そのため、経済関係は第二の次元で、政治に服従する位置に置かれてきた。こういった状況の中での中越国境貿易は、ほとんど両国関係の中で末端の位置に置かれていた。しかし、歴史上それまで国境住民の間に行われてきた伝統的な零細な国境交易は、80年代末ごろから両国の対立状況の下で両側の国境住民により半ば自主的に回復し、両国の関係正常化のテンポを速めさせた。また新たに展開した両国の関係、つまり、経済関係がより重要視され、政治関係の束縛からある程度離れつつあるようになったという新型関係の下で、中越国境貿易はその局面の展開をリードし、その後、両国経済関係の中でも重要な役割を果たし、両国の間に地域経済協力まで展開させた。本論文ではこういった両国関係の中で重要な役割を果たした中越国境貿易を明らかにすることを目的とする。

本論文では5つの章から構成されている。

第1章は、中越国境貿易の歴史と概念について考察した。

本章では、まず中越国境地域の範囲とその経済状況を概観し、中越国境地域の範囲とその貿易拠点を明らかにした上で、近代以前の中越国境地域における貿易及び50年代から60年代までの中越国境貿易を考察した。

中越国境地域において今日の国境貿易に似たような交易が早くから存在していた。しかし、近代国家の下での国境貿易の管理システムが形成されたのは19世紀後期の1883年から1885年にまで起こった清仏戦争の直後のことである。清仏戦争の直後、清仏両政府が中越国境線の画定を始め、国境地域における貿易についての協議が行われ、その後、国境貿易はその枠の中で行われるようになった。だが、90年代の中越国境貿易は1950、60年代の国境貿易と最も関連があるものである。ゆえに本章においてそれを考察することにした。

また、国境貿易概念に対して中越双方の間に若干の理解の相違を持っている。中国側では国境貿易のことを言うときは一般的に略語の「辺貿」という。「辺貿」と言うときは、ベ

トナムと隣接する広西と雲南の省・自治区レベルとの民間レベル貿易のことを意味し、中越国家間の貿易を含意しない。

一方、ベトナム側では、「国境貿易」という言葉は存在せず、中越国境貿易を言うときは、中越国境地域におけるあらゆる貿易形態の総称として用いるのである。すなわちベトナム語で「国境貿易」を言うとき、正規貿易、少額貿易、国境を越えた商品交換の活動とベトナム経由での中継貿易などはすべて中に含まれている。このような両国の国境貿易概念における理解の相違は、両国の貿易統計データに異なった結果となって現れる。それは国境貿易の研究を行う際に困難をもたらしている。

第2章では、中越両国の国境貿易政策について分析した。

両国の貿易政策については、まず双方の政策形成をめぐる主導権のあり方を考える必要がある。ベトナム政府が中越国境貿易を国際貿易の重要な一部と位置づけているために、中央政府が直接に政策形成の主導権を握っており、国境地域の地方政府が政策の策定に関わる場面は少ない。まず、中国は多くの周辺諸国との間で国境貿易を展開しているので、中央政府はマクロコントロールの観点から貿易に関する一般方針と政策を策定している。その結果、貿易政策は周辺諸国全体を対象にしたものが多く、特定の国を対象にしたものは少ない。国境地域の地方政府は中央政府の方針と政策に基づき、さらに具体的な措置や規定を策定して実施に移してゆく。その過程で国境地域の行政府が貿易政策を自主的に決定する余地はかなり大きい。そのため本章では中国の中央政府による貿易政策一般に焦点を当てて、対ベトナムの国境貿易政策を検討するほか、国境地域の地方政府の対ベトナム国境貿易政策にも目を配った。

一方、ベトナムの初期の国境貿易政策は、1988年にベトナム共産党第六回中央委員総会が第118号通知、続いて国境開放に関する内閣会議指示第09号によって打ち出された。これらの通知の中で、ベトナム政府は中越国境における貿易拠点を開放すると一方的に宣言した。ベトナム政府のこうした措置は、それまで非合法に行われていた商品交易活動に合法的な地位を与えたことになり、闇貿易の形を取った国境貿易は公開の貿易活動へと転換させた。ベトナム政府が国境貿易に関する政策を転換した背景には、新しい国際貿易の市場を開拓しようという戦略があったが、もう一つのより切実な狙いは中国との関係改善と貿易の再開であった。この時点では、ベトナム政府は国境貿易の再開によるメリットのみを得ようとしており、そのマイナス面や全体の見通しなどを考慮する余裕はなかった。このように、ベトナム政府の国境貿易政策は最初から問題を孕んでいたのである。

その後、国境貿易が予想しない方向へ進み、規模が急激に拡大したため、ベトナム政府は貿易管理において様々な新しい課題を突きつけることとなった。

他方、中国の国境貿易政策に目を移すと、80年代初め頃から、中国東北部の国境地域で中国とロシア間の国境貿易が始まったのを皮切りにして、他の国境地域でも次々に国境貿易が行われはじめた。しかし、同時期、中越両国は依然対立関係にあったため、中越国境貿易がほかの国境地域のように展開できなかった。

92年、中国政府は「旧ソ連各国との経済貿易関係の積極的な推進をめざす国務院の通知書」を公表した。これにより、国境貿易は中国と旧社会主義諸国との間の国境貿易が急速に展開され、国境貿易と結ばれた流通ネットワークが一気に全国に広がることになった。国境地域は限られた伝統的な地域貿易圏から、国内市場と周辺国の国際市場とを連結する国際貿易の中継地へと変貌したのである。その中、中国政府はベトナムなどの東南アジア諸国との国境貿易の展開を特に重視した。そのため、ベトナムに接する広西と雲南の国境地域に一連の優遇政策を与えたのである。

90年代初期の中越国境貿易の急激な拡大は国境地域の経済を潤わせたが、国境貿易が孕む様々な問題が表面化してきた。それを解決するために、国境貿易管理強化の措置が次々登場した。96年1月に、「国境貿易の問題に関する国務院の通知書」が公表された。

中央政府が国境貿易に奨励政策を与えた状況の下で、広西もベトナムとの貿易と経済協力に対して積極的な対応をした。広西政府は国境貿易を国境地域の住民が貧困から脱出する手段の一つと位置づけて、国境住民を組織して互市貿易と少額貿易を^{には}促^すさせた。他方、国境地域の行政府は、国境貿易を、地域経済を浮揚させる牽引車と位置づけ、これによって国境地域の対外経済交流を促進しようとした。

第3章では、中越国境貿易の推移とその問題点について論述した。

80年代以降の中越国境貿易の推移を考察する際、中国側では通常三段階に分けて捉える。第一段階は79年初めに中越国境戦争が勃発した後の83年から紛争が一応落ち着いた88年まで、第二段階は88年から91年まで、第三段階は92年から現在までである。

第一段階の国境貿易では、中越の軍事的対峙が続いていた国境を越えて交易するものであり違法行為であると見なされた。

第二段階の国境貿易は、89年以後、中国が周辺国家との関係改善に乗り出す中、中越関係も日増しに好転し、国境貿易も急速にその規模を拡大した。この時期に、国境を越えて貿易を行う人々の数や貿易総額はそれまでの最高値を記録した。この段階では、中越国境貿易は急速に発展したが、しかし、管理システムがまだ整備されていなかったため、多くの問題が発生した。

第三段階では、中越の国交正常化の実現と共に、中越間の国家間貿易が再開され、また、国境貿易の規範化と管理も強化された。そうした中、中央政府が管轄する正規貿易と、地方政府が主導して行う国境貿易の間での利益調整が課題として提起された。第三段階では国境貿易が、国家間貿易と一種の競合関係に入り、また管理下におかれたために、規模の拡大速度が鈍化し、貿易額は一時減少の傾向を見せた。しかし、中越間の経済交流においては、国境貿易はなお重要な役割を果たしている。この時期、中国政府は中越国境貿易の安定を維持するための数々の政策を打ち出した。それと同時に、ベトナムと協定を結び国境貿易の秩序を確立する措置も講じた。しかし、ベトナム側では輸出入の不均衡など一連の問題が貿易の拡大を阻害している。また、ベトナム政府は中国製品の浸透に対抗するために、国内産業を保護する政策を次々に実施し、国境貿易を制限しようとしている。これ

らの措置は結果的に国境貿易の発展のスピードを緩めることになった。

一方、中越国境貿易を考えると、国境地域において行われている合法貿易と並行して存在している密輸貿易への考察は、避けて通れない課題の一つである。そのため、本章では国境貿易の発展に発生した密輸問題についても考察した。

第4章では、中越国境貿易は国境地域の経済・社会にどんな変化をもたらしたのかについて検討した。その中で最大の貿易拠点である東興：モンカイ、そして憑祥：ランソンをとり上げ、国境貿易の展開前後における経済状況の変化を考察した。国境貿易の展開は同地域の地方収入の変化をもたらしただけではなく、地方のインフラ整備の改善、そして同地域の経済構造の転換までも促進した。それまでは両側の地域では第1次産業だった農業が経済の中で圧倒的位置を占めてきたが、国境貿易の展開により商業、サービス業などを中心とした第3次産業が迅速に増え、また、農村の都市化が促進されたのである。

国境貿易は同地域経済の変化を促進したことにとどまらず、70年代末の国境紛争により一時戦場にまでなった同地域における地域経済協力、さらに局地経済圏への成長の展望も広げている。国境貿易がもたらした経済の変化に基づき、地元の人々が同地域の遅れている状況から脱出するには、両側の経済協力関係を作らなければならないという認識に至った。そのため、国境地域の行政府や人々は両地域の経済協力を提案した。その中で最も注目されているのは、「二国一城」——東興・モンカイ自由貿易区の構想である。地方のこういったような動きは双方の中央政府、特にベトナム中央政府に積極的に働きかけた結果となっている。近年ベトナム政府は国境地域の建設、両側の経済交流の展開をスムーズに進めるために、より力を入れてきたのである。こういった、下から中央政府への働きかけは、両側の経済交流につれ、中越国境地域における地域経済協力を実現に導くだろうと予測できる。

第5章では、中越国境貿易の今後の発展の見通しについて分析した。

本章は以下の点、すなわち、両側の国境地域開発政策、そして中越国境貿易の発展と最も関連性のある両国の経済・政治関係に焦点をあてて考察する。

まず、両国の国境地域に関する開発政策から見る。

中国では、80年代後半から国境貿易の展開により、従来の閉鎖的、遅れていた国境地域の経済が促進され、同時にそれにより周辺諸国の経済交流にも拡大させたという成果を収めた。こういう点から見ると、中国政府はなお続いて国境貿易政策を実施していくと予測できる。これは最近の中国政府に出された「中西部大開発」戦略を見ても分かる。

一方、ベトナムでは90年代に出された、中でも国境地域を含む北部山地の北部経済発展の計画、そして5年毎に開催するベトナム共産党大会での経済発展計画を見ると、ベトナム政府は、自国の力を重視するとともに、中国南部との経済交流を通じて同地域の経済を発展させると目指していることが分かる。この方針から、今後ベトナムは中国との経済交流をさらに進めることは疑いない。ただ、現在のベトナム北部経済発展水準を総合的に見ると、国境貿易を利用してそれを拡大するのは重要な政策の一つであろう。ベトナム政

府は今後も国境貿易を更に管理軌道に乗せ、それを推進してゆくと考えられる。

現在の両国の経済・政治関係は国境貿易の発展により安定な発展条件を与えている。この数年からの両国の経済関係から見ると、両国の貿易が目覚しく発展し、中国のベトナムへの投資も着々進んでいる。また、97年のアジア金融危機以後、ベトナムが中国との経済交流の拡大が更に加速した傾向を見せている。一方、両国政治関係も安定に発展している。両国の関係に障害をもたらす南シナ海の領土問題所有権の争いは存在しているが、これまで両国関係にしばしばトラブルの種となり、近代以来の遺留問題としての境界線確定は90年代に解決された。また2000年に両国は「善隣友好、全面的協力、長期安定、未来志向」という関係の安定維持に関する基本原則を公表した。このような安定した関係の中で、中越国境貿易は更に発展の空間が広がることは間違いない。そして、2000年11月に中国はアセアンとの間で「中国－アセアン自由貿易区」を設立することに合意した。このような環境の中で、両地域の間接地に位置する中越国境地域その重要性はいつそう増し、国境貿易は更に多様化の形で進んでいくだろうとも予測できる。